**「市町村」にお勧めする全国農業図書**

令和６年10月

（一社）全国農業会議所出版部

※価格はすべて１０％税込・送料別

**１．【パンフ】令和６年度　経営所得安定対策と米政策**

R05-45 A4判16頁 110円

令和６年度の主食用米の需給安定のためには、作付け転換等に向けた政策に加え、関係者が一丸となって適正生産量を目指す取り組みが欠かせません。ゲタ・ナラシ対策、収入保険制度などの仕組みとメリットも紹介しており、これらの制度の普及啓発資料としてもご活用いただけます。　　　　　　　　　　　　　※令和７年度版は令和７年１月に刊行予定

**２．2024年度版 農家相談の手引**

**新刊！**

**～農地・経営対策に役立つ！ 支援制度の資料集～**

R06-20 A4判128頁 850円

農業委員・推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者へ制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。各種研修会のテキストとして、農業に関する諸制度を学ぶ手引書として幅広く活用できます。

**３．****我が家の農地が地域の宝であり続けるために**

R05-31 A4判44頁 770円

農地等を円滑に次世代へ継承するため、我が家の状況や農地・農機具の資産等を整理するノートです。家族で話し合うためのノートにもなり、エンディングノートとしても活用できます。今までの人生を振り返るとともに、これからのこと、もしもの時のことを家族で話し合うきっかけにしてみませんか。

**新刊！**

**４． 農地中間管理事業法の解説**

R06-21 A5判 350頁 2,640円

平成25年に制定された農地中間管理事業法は農地の出し手と受け手の間に介在し、所有者から借り受けた農地を基盤整備や管理を行った上で、集約化に配慮しつつ、公募に応じた借受希望者に転貸する農地中間管理事業法を定めている。

　同法だけでなく、令和４年度の改正法まで余すところなく、詳しく分かりやすく解説。



**５．【リーフ】活用しよう！農地中間管理事業**

R05-32 A4判8頁 99円

農地中間管理事業の概要やメリット等を説明したリーフレットです。地域計画の達成に向けた農地バンクの運用見直しの内容や農地中間管理事業に関する支援などを紹介しています。



**６．【リーフ】2024年度版　進めよう！「地域計画」**

R06-11 A4判8頁 110円

「地域計画」の実現に向けて農業委員会が果たすべき役割や具体的な取り組み手法について記載し、昨年度版より分かりやすく刷新。

　「地域計画」の実現に向けて必要なことがコンパクトにまとめられたリーフレットです。

**７．農家の皆さんへ　ご存じですか？「地域計画」**

R05-29 A4判２頁 20円

簡潔に「地域計画」を紹介した農家向けのリーフレットです。

市町村が開催する話し合いの場に参加してもらえるよう、「地域計画」における話し合いの重要性や主な協議内容を掲載しています。

**８．【リーフ】農業用ハウスの底面を全面コンクリート張りした場合の**

**取り扱いが見直されました** 30-30 A4判6頁 75円

農業用ハウスなど、コンクリート等で地固めをして耕作をできない土地は農地に該当せず、農地転用の許可が必要でしたが、その取り扱いが見直され、あらかじめ農業委員会に届け出れば、転用許可が不要となる仕組みが設けられました。届出の様式例も掲載して、理解しやすいように整理したリーフレットです。

**９．【リーフ】所有者が分からない農地の貸し借りが**

**できるようになりました!!**30-26 A4判6頁 75円

　相続未登記など所有者の一部や全部が分からない農地を、簡易な手続きで、農地中間管理機構を通じて貸し付けることができる仕組みが新設されました。「基盤法」に基づく、その仕組みの概要と手続き、農業委員会による所有者の探索方法と同意取得の対応をコンパクトに分かりやすく解説しました。また、所有者が誰も分からない場合など、『農地法』に基づく貸し借りの簡素化された手続きについても掲載しています。

**10．【リーフ】農業関係機関・団体の皆さまへ**

**義務化されました！相続登記の申請**R06-07 Ａ4判2頁 33円

所有者不明土地の解消に向け「発生の予防」と「利用の円滑化」の両面から総合的に見直された法律を紹介。「発生の予防」では不動産登記法の見直しと土地を手放すための制度について、「利用の円滑化」では民放の見直しを説明する。

**10．【小冊子】農業振興地域制度のあらまし**

**新刊！**

R06-23 A5判24頁 286円

農地の有効利用を図るための農業振興地域制度の仕組みについて、オールカラーのイラストや図で分かりやすく解説した24頁の小冊子。

平成29年に刊行したリーフレットを修正し、令和６年６月21日に公布された農地法関連法の改正のポイントを整理して盛り込みました。

**11．【小冊子】農地転用許可制度のあらまし**

**新刊！**

R06-16 A5判24頁 286円

　制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項（立地基準、一般基準）や審査事務の流れなどを分かりやすいビジュアルでまとめています。今回の改訂では、食料・農業・農村基本法と併せて改正された農地法の改正ポイントと令和６年４月１日より農水省より示された営農型太陽光発電に係るガイドラインのポイントを追記しました。

**12．農地転用許可制度マニュアル　改訂３版**

R02-40 A4判29頁 540円

　農地転用許可制度の概要をわかりやすく解説したマニュアルです。

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、豊富なイラストや許可申請書・届出書を加えて解説。特に農用地区域内の農地を転用する場合の農用地利用計画の変更・農用地区域からの除外と、転用許可までの手続きが充実しています。

**13．農地転用許可制度の手引　改訂７版**

R02-39 B5判196頁 1,200円

　農地転用許可制度を詳しく、分かりやすく解説した手引書。７回目となる改訂により、さらに充実しました。

　農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。

**14．新 農地全書 第８版**

31-46 A5判243頁 2,400円

　農地にまつわる相談は、売買、貸借や転用、相続・贈与など多岐にわたります。こうした相談に対応するには、農地法や中間管理事業法、基盤法、農振法だけでなく、民法、都市計画法、国土法など様々な制度に関する知識が必要です。本書は、これら農地に関する様々な相談を問答形式で分かりやすくまとめた一冊です。

※令和６年度中に改訂版刊行予定

**15．新･農地の法律早わかり！ 改訂第６版**

R05-27 A4判64頁 850円

令和５年４月施行の農業経営基盤強化促進法の改正を踏まえた改訂版です。「農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、コンパクトにまとまっていて分かりやすい！」と好評を得ています。農地の法律について図表を用いて分かりやすく紹介しています。

**16．新・農地の法律がよくわかる百問百答　改訂３版**

R03-15 A5判387頁 2,400円

　農業委員会事務局には日々、農家等から様々な相談が寄せられます。そんなとき、疑問点にＱ＆Ａ形式で答える、この「百問百答」が力強い味方となってくれます。農地法、基盤法、農地中間管理法、特定農地貸付法、市民農園整備促進法といった農地に関わる法律制度ごとに、わかりやすく解説しています。

**17．****よくわかる農地の法律手続き～関係判例付～ ５訂**

R05-43 A4判192頁 2,200円

　2022年の農業経営基盤強化促進法等改正に対応。

農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買・貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

****

**18．****農業経営基盤強化促進法の解説　３訂**

R05-49 A5判677頁 3,850円

認定農業者、認定新規就農者などの担い手の育成と農地集積等の支援を目的とする農業経営基盤強化促進法について、条文ごとの詳しい解説とこれまでの改正経過を掲載。担い手の育成・支援に関わる関係者に広くご活用いただける充実した解説書です。

**19．農業経営基盤強化促進法 一問一答集　３訂**

R05-50 A5判305頁 2,530円

制度運用で疑問にぶつかったときの手引きとなるよう一問一答形式でわかりやすく解説。地域で農業の振興に携わる市町村や都道府県の担当者、関係機関・団体の関係者など多くの皆様にご活用いただけます。

**20．****Ｑ＆Ａ 農業法人化マニュアル 改訂第６版**

R04-37 A4判108頁 900円

　農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第６版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性などを追加しています。

**21．【リーフ】農業経営を法人化しませんか！**

R05-19 A4判8頁 99円

農業経営の法人化を志向する農業者向けのリーフレットです。

各種計画づくりのチェックポイントや法人設立の手順、法人化のメリットと義務・負担、会社法人と農事組合法人、農地所有適格法人の要件などを解説。農業法人設立・経営相談の窓口も掲載しています。

**22．企業の農業参入の手引**

26-41 A4判48頁 713円

農地の有効利用を進め、地域の担い手を確保するためには、地域の実情に応じて企業等の新たな担い手を農業のパートナーとして積極的に迎え入れ、経営体として支援する取り組みが重要です。この手引は、農業参入に関心を持つ企業等の皆さんに、農業に関する基礎的知識と、農業参入の流れや方針、事業計画作成のポイント、参入後の留意点等について分かりやすく解説しています。

**23．【リーフ】概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度**

R05-15 A4判12頁 110円

　令和４年度の農業経営基盤強化促進法改正により、事業展開を後押しする各種支援措置も追加されました。制度の概要や要件、手続きなど制度の仕組みや、メリットを説明したリーフレットです。

既に認定農業者となっている皆様への、支援措置等の周知にもご活用いただけます。